

会計名			刈谷知立環境組合分担事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	市内で発生したごみを処理する役を担う刈谷知立環境組合を運営することにより、ごみの適正処理を図る。				主たる内容	刈谷知立環境組合の運営に資する事業費の分担金を負担する。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令								
	対象者		刈谷知立環境組合			事業期間		昭和41年度～		
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他							
	BDO 事業実績 計画V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		分担金 ・刈谷市 1,314,153千円 ・知立市 728,727千円		分担金 ・刈谷市 1,271,228千円 ・知立市 709,051千円		分担金 ・刈谷市 1,080,488千円 ・知立市 600,821千円		分担金 ・刈谷市 1,110,812千円 ・知立市 618,012千円		
成果		分担金を適正に支出することができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		可燃ごみ処理量（t）			42,796	42,670	42,443	42,000	42,000	
活動指標		粗大ごみ処理量（t）			2,805	2,792	2,382	2,500	2,500	
他市との比較検証		令和4年度分担金 刈谷市 1,080,488千円 知立市 600,821千円								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		1,314,153	1,271,228	1,080,488	1,110,812	合計 1,080,488,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,080,488,000 円			
		一般財源	1,314,153	1,271,228	1,080,488	1,110,812				
	職員人件費②		747	757	753	765				
	総事業費（①+②）		1,314,900	1,271,985	1,081,241	1,111,577				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			刈谷知立環境組合分担事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	ごみ減量推進課
款	項	目		担当係	資源・管理係
4	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に従い、市内の一般廃棄物を適正に処理する必要がある。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	刈谷市と知立市で、それぞれの人口やごみ搬入量に基づいた費用を分担している。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	一般廃棄物処理は市の業務であるため、適正に運営する必要がある。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	市民の生活環境の保全に寄与している。
	今後の方向性		□ 拡充 ☒ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	市内で発生したごみを継続的に適正に処理する必要がある。				

会計名			ごみ散乱防止・減量推進事業				担当部		産業環境部			
一般会計							担当課		ごみ減量推進課			
款	項	目					担当係		減量・収集係			
4	2	1										
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境									
		基本施策	循環型社会・環境保全									
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理									
	目的	ごみの散乱防止および減量の啓発を図る。				主たる内容	○ごみ散乱防止推進員による啓発指導 ○530運動をはじめとする清掃活動の推進 ○ごみ散乱防止推進員会議の開催 ○ごみ減量化推進会議の開催 ○監視カメラ等の設置及び維持管理					
		位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画、ごみ散乱防止実施計画								
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、空き缶等ごみ散乱防止条例、ごみ減量化推進会議設置要綱									
	対象者	市民及び地区				事業期間	平成8年度～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 ■その他										
	BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績	ごみ散乱防止推進員を35人委嘱（うち22人が新任） ごみ散乱防止推進員会議 書面会議 ごみ減量化推進会議 書面会議									
			3年度実績	ごみ散乱防止推進員を35人委嘱（うち10人が新任） ごみ散乱防止推進員会議 書面会議 ごみ減量化推進会議 年1回								
4年度実績				ごみ散乱防止推進員を35人委嘱（うち15人が新任） ごみ散乱防止推進員会議 書面会議 ごみ減量化推進会議 年2回								
				5年度計画	ごみ散乱防止推進員を35人委嘱 ごみ散乱防止推進員会議 年1回または書面会議 ごみ減量化推進会議 年3回または書面会議							
成果		ごみ散乱防止推進員が地域と行政とのパイプ役となりながら、各地区における啓発指導や清掃活動及び不法投棄防止に積極的に取り組み、環境美化の推進が図られた。また、ごみ減量化推進会議において、実績報告、書面表決による意見聴取を行い、ごみの減量化施策についての情報共有を図った。										
課題		啓発看板等の設置やごみ散乱防止のパトロールを定期に実施し、ごみ散乱・不法投棄の減少に努めたが、ごみ散乱・不法投棄に関する苦情件数の目標値（50件）を上回る苦情があった。コロナ禍における在宅時間の増加により、家庭ごみが増え、ごみ置き場を目にする機会も多くなったことから、苦情が増加したと推測されるが、苦情件数の減少を目指し、より一層の不法投棄防止のための啓発を行っていかねばならない。										
指標名称（単位）		実績値			目標値							
		2年度	3年度	4年度	5年度	7年度						
		成果指標	ごみ散乱・不法投棄に関する苦情件数（件）	63	55	53	50	50				
指標												
他市との比較検証	安城市、高浜市、知立市などにおいてもごみ散乱防止や環境美化の推進を役割とした委嘱を行っている。											
C 事業コスト	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度 事業費内訳						
	事業費 ①	272	255	318	1,255	合計	317,547 円					
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	108,800 円				
		一般財源	272	255	318	1,255	需用費	208,747 円				
	職員人件費 ②	896	908	904	919							
	総事業費（①+②）	1,168	1,163	1,222	2,174							
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0	4年度特定財源名称								
		4年度までの累積事業費	0									
6年度以降の事業費見込		0										

会計名			不法投棄防止監視カメラ管理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	監視カメラ等を設置し、不法投棄等の抑止を図る。				主たる内容	○監視カメラ等の設置及び維持管理			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	不法投棄等監視カメラ設置要領							
	対象者		地区			事業期間	平成18年度～			
実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
	・新規設置 6箇所 ・改善撤去 6箇所		・新規設置 5箇所 ・改善撤去 3箇所		・新規設置 2箇所 ・改善撤去 5箇所		ごみ散乱防止・減量推進事業へ移行。			
	成果		不法投棄及びごみ等の排出ルール違反が常態化している場所に、監視カメラを設置し不法投棄等の抑止が図られた。							
	課題		過去に監視カメラの設置実績があるごみ置き場に再度設置申請をされるケースがあるので、地区やごみ散乱防止推進員等との連携を密にし、また状況により捜査機関との連携も含め不法投棄等の防止活動の一層の推進が求められる。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	成果指標	監視カメラ設置による不法投棄等改善撤去箇所数（箇所）		6	3	5	—	—		
	指標									
	他市との比較検証		安城市においても不法投棄監視カメラの貸出設置を行っている。							
	C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
事業費 ①		67	77	81	0	合計	81,400 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	需用費	81,400 円		
		一般財源	67	77	81	0				
職員人件費 ②		1,045	1,060	1,054	0					
総事業費（①＋②）		1,112	1,137	1,135	0					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0						
		6年度以降の事業費見込		0						

会計名			廃棄物システム管理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	ごみステーション等管理システム及びごみ・し尿処理手数料システムを活用し、関係事務を適正かつ効率的に執行する。				主たる内容	○システムの保守管理			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例							
		対象者	対象者を限定せず				事業期間	平成19年度～		
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
	・システムの更新 ・データ更新、システム保守管理		・データ更新、システム保守管理		・データ更新、システム保守管理		・データ更新、システム保守管理 ・システム改修			
	成果	システムの導入により、ごみ処理手数料及びし尿処理手数料の情報の共有管理及び有効活用が図られているとともに、ごみ・し尿処理手数料の徴収事務を適正かつ円滑に行うことができた。								
	課題									
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
	成果指標	ごみ処理手数料関連システム管理件数（件）	354	342	340	340	340			
	成果指標	し尿処理手数料関連システム管理件数（件）	1,117	1,037	1,076	1,076	1,076			
	他市との比較検証	本市独自のシステムを導入している。								
	C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
事業費 ①		9,093	1,158	1,107	4,736	合計	1,107,227 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	需用費	110,770 円		
		一般財源	9,093	1,158	1,107	4,736	委託料	865,920 円		
職員人件費 ②		1,605	1,628	1,619	1,646	使用料及び賃借料	130,537 円			
総事業費（①+②）		10,698	2,786	2,726	6,382					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0	4年度特定財源名称					
		4年度までの累積事業費		0						
		6年度以降の事業費見込		0						

会計名			自動車購入等事業				担当部		産業環境部			
一般会計							担当課		ごみ減量推進課			
款							項目		担当係		資源・管理係	
4							2		2			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		都市環境								
		基本施策		循環型社会・環境保全								
		施策の内容		ごみ・し尿の適正な処理								
	目的	老朽化した公用車を更新する。				主たる内容	業務の安全確保及び円滑化を図るため、ごみ収集用・不燃物埋立場管理用等として公用車（塵芥車等）を更新する。					
		位置づけ		関連計画								
		根拠法令										
		対象者		市職員			事業期間		～			
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画				
		・塵芥車 1台 ・トラック 1台 ・軽トラック 1台 ・フォークリフト 1台				・フォークリフト 1台 （R3繰越分） ・塵芥車 1台		・塵芥車 1台				
成果		更新計画に基づき必要車両を購入した。										
課題		物価上昇や半導体不足等の影響により、車両価格の高騰や納期の遅延が懸念される。										
指標名称（単位）				実績値		目標値						
				2年度		3年度		4年度				
				5年度		6年度		7年度				
指標												
指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）		3年度（決算）		4年度（決算）		5年度（予算）		4年度事業費内訳	
	事業費 ①		17,183		0		14,417		16,025		合計 14,416,903 円	
	財源	特定財源	0		0		9,469		0		役務費 11,103 円	
		一般財源	17,183		0		4,948		16,025		備品購入費 14,405,800 円	
	職員人件費 ②		784		795		791		804			
	総事業費（①＋②）		17,967		795		15,208		16,829			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称						
		4年度までの累積事業費		0		繰越金						
		6年度以降の事業費見込		0		前年度繰越金						

会計名			ごみ収集業務事業			担当部		産業環境部		
一般会計						担当課		ごみ減量推進課		
款	項	目				担当係		減量・収集係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	可燃ごみ等を分別収集し、ごみの減量やりサイクルの推進を図る。				主たる内容	○ごみの適正な分別排出の周知啓発 ○可燃ごみ、不燃ごみ、空き缶・金属類及びアルミ缶の分別収集			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、刈谷市廃棄物の減量及び適正に関する条例							
	対象者		市民及び事業者			事業期間	昭和41年度～			
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
	・ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダー、ごみの分け方・出し方ガイドブックの作成・全戸配布 <収集量> ・可燃ごみ 25,631 t ・不燃ごみ 903 t ・空き缶・金属類 234 t ・アルミ缶 93 t		・ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダーの作成・全戸配布 <収集量> ・可燃ごみ 25,253 t ・不燃ごみ 829 t ・空き缶・金属類 214 t ・アルミ缶 92 t		・ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダー、ごみの分け方・出し方ガイドブックの作成・全戸配布 <収集量> ・可燃ごみ 24,844 t ・不燃ごみ 735 t ・空き缶・金属類 191 t ・アルミ缶 88 t		・ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダーの作成・全戸配布 <収集量> ・可燃ごみ 24,844 t ・不燃ごみ 735 t ・空き缶・金属類 191 t ・アルミ缶 88 t			
	成果		ごみの分別やりサイクルに対する意識向上が図られた。							
	課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの発生抑制及び適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	成果指標	ごみ処理量（t）			50,769	50,566	49,815	49,815	49,815	
	指標									
	他市との比較検証		処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（2年度850g⇒3年度851g）は県平均（2年度734g⇒3年度718g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。							
	C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
事業費 ①		394,065	396,490	404,797	409,908	合計	404,796,754 円			
財源		特定財源	21,731	6,429	7,010	5,192	報酬	35,900,576 円		
		一般財源	372,334	390,061	397,787	404,716	職員手当等	6,154,119 円		
職員人件費 ②		104,153	105,991	105,409	107,159	報償費	5,006,120 円			
総事業費（①+②）		498,218	502,481	510,206	517,067	旅費	451,060 円			
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称		需用費	28,071,131 円	
		4年度までの累積事業費		0		ごみ処理手数料、粗大ごみ処理手数料、自動車事故共済保険金収入、広告料収入		役務費	1,137,642 円	
	6年度以降の事業費見込		0				委託料	327,799,626 円		

会計名			ガラスビン収集処理事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係		減量・収集係		
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	循環型社会・環境保全								
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理								
	目的	空きビンを分別収集処理し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。				主たる内容	〇空きビンの収集運搬及び中間処理				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画								
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
	対象者		市民			事業期間		昭和57年度～			
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
BDO 事業実績 計画V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画				
	・月2回収集 ・収集量 594 t ・処理量 680 t（資源回収所直接搬入分の86 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 592 t ・処理量 670 t（資源回収所直接搬入分の78 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 608 t ・処理量 680 t（資源回収所直接搬入分の72 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 608 t ・処理量 680 t				
	成果		ごみの発生抑制やガラスビンのリサイクルを推進し、不燃物埋立場の埋立てへの減容が図られた。								
	課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
	活動指標	収集量（t）				594	592	608	608	608	
	成果指標	処理量（t）				680	670	680	680	680	
	他市との比較検証										
	C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
事業費 ①		42,365	42,366	42,699	43,861	合計		42,698,866 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	委託料		42,698,866 円		
		一般財源	42,365	42,366	42,699	43,861					
職員人件費 ②		2,053	2,082	2,071	2,105						
総事業費（①＋②）		44,418	44,448	44,770	45,966						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
		4年度までの累積事業費		0							
		6年度以降の事業費見込		0							

会計名			ペットボトル収集処理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
		目的	ペットボトルを分別収集処理し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。			主たる内容	○ペットボトルの収集運搬及び中間処理		
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
	対象者	市民		事業期間	平成9年度～				
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績	3年度実績		4年度実績		5年度計画		
			・月2回収集 ・収集量 310 t ・処理量 339 t（資源回収所・クリーンセンター直接搬入分の29 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 311 t ・処理量 347 t（資源回収所・クリーンセンター直接搬入分の36 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 308 t ・処理量 345 t（資源回収所・クリーンセンター直接搬入分の37 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 308 t ・処理量 345 t
成果			ペットボトルのボトルt o ボトルリサイクルに関する協定を締結し、3 Rに対する市民の意識を高めた。						
課題			地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。						
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
活動指標		収集量（t）	310	311	308	308	308		
成果指標		処理量（t）	339	347	345	345	345		
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		31,192	31,359	31,506	32,180	合計	31,505,996 円	
	財源	特定財源	0	3,162	3,366	36	役務費	3,366,896 円	
		一般財源	31,192	28,197	28,140	32,144	委託料	28,139,100 円	
	職員人件費 ②		11,349	11,508	11,444	11,634			
	総事業費（①+②）		42,541	42,867	42,950	43,814			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0		諸収入 資源売却収入			
		6年度以降の事業費見込		0					

会計名			プラスチック製容器包装収集処理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	プラスチック製容器包装を分別収集処理し、 ごみの減量やリサイクルの推進を図る。				主たる 内容	○プラスチック製容器包装の収集運搬及び中 間処理			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		対象者	市民			事業期間	平成13年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
	・週1回収集 ・収集量 1,169 t ・処理量 1,187 t（資源回収 所直接搬入分の18 tを含む）		・週1回収集 ・収集量 1,171 t ・処理量 1,194 t（資源回収 所直接搬入分の23 tを含む）		・週1回収集 ・収集量 1,141 t ・処理量 1,160 t（資源回収 所直接搬入分の19 tを含む）		・週1回収集 ・収集量 1,141 t ・処理量 1,160 t			
	成果		ごみの発生抑制やプラスチック製容器包装のリサイクルを推進し、可燃ごみへの排出量を減少させることができた。							
	課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動 指標	収集量（t）				1,169	1,171	1,141	1,141	1,141
	成果 指標	処理量（t）				1,187	1,194	1,160	1,160	1,160
	他市との 比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		2年度 （決算）	3年度 （決算）	4年度 （決算）	5年度 （予算）	4年度 事業費内訳		
事業費 ①		73,907	75,580	76,196	80,655	合計	76,196,344 円			
財 源		特定財源	0	8,476	39,705	0	役務費	26,422,329 円		
		一般財源	73,907	67,104	36,491	80,655	委託料	49,774,015 円		
職員人件費 ②		3,173	3,218	3,200	3,253					
総事業費（①+②）		77,080	78,798	79,396	83,908					
建設 事業		全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0		諸収入 資源売却収入				
	6年度以降の事業費見込		0							

会計名			紙製容器包装収集処理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	紙製容器包装を分別収集処理し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。				主たる内容	〇紙製容器包装の収集運搬及び中間処理			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	対象者		市民			事業期間	平成16年度～			
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
	・月2回収集 ・収集量 220 t ・処理量 221 t（資源回収所直接搬入分の6 tを含み、誤排出の5 tを除く）		・月2回収集 ・収集量 218 t ・処理量 221 t（資源回収所直接搬入分の6 tを含み、誤排出の3 tを除く）		・月2回収集 ・収集量 216 t ・処理量 219 t（資源回収所直接搬入分の6 tを含み、誤排出の3 tを除く）		・月2回収集 ・収集量 216 t ・処理量 219 t			
	成果		ごみの発生抑制や紙製容器包装のリサイクルを推進し、分別意識を向上させることができた。							
	課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	収集量（t）			220	218	216	216	216	
	成果指標	処理量（t）			221	221	219	219	219	
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
事業費 ①		7,314	7,318	7,996	8,661	合計 7,995,746 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	委託料 7,995,746 円			
		一般財源	7,314	7,318	7,996	8,661				
職員人件費 ②		896	908	904	919					
総事業費（①＋②）		8,210	8,226	8,900	9,580					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0						
		6年度以降の事業費見込		0						

会計名			紙類回収事業				担当部		産業環境部			
一般会計							担当課		ごみ減量推進課			
款							項目		担当係		減量・収集係	
4							2		2			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		都市環境								
		基本施策		循環型社会・環境保全								
		施策の内容		ごみ・し尿の適正な処理								
	目的		紙類を分別収集し、可燃ごみの減量やリサイクルの推進を図る。			主たる内容		○不燃（資源）ごみステーションにおける紙類（新聞・雑誌・段ボール）の分別収集				
	位置づけ	関連計画		刈谷市一般廃棄物処理基本計画								
		根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
	対象者		市民			事業期間		平成21年度～				
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画				
		・月2回収集 ・収集量 446 t		・月2回収集 ・収集量 449 t		・月2回収集 ・収集量 419 t		・月2回収集 ・収集量 419 t				
成果		ステーション収集（約2,300箇所、月2回）による、排出の利便性を高め、可燃ごみに混入されていた紙類の分別排出の促進が図られた。										
課題		可燃ごみとしての排出を減少させるために、継続的に周知啓発を進め、資源物の分別排出の徹底を図ることが求められる。										
指標名称（単位）				実績値		目標値						
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度				
活動指標		収集量（t）			446	449	419	419	419			
指標												
他市との比較検証		安城市では、本市と同様に紙類のステーション収集（約2,300箇所）を実施している。 碧南市・高浜市では、拠点回収（約100～120箇所）であり、知立市では、市による収集は行っていない。										
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
	事業費 ①		5,108	5,123	5,110	23,520	合計 5,109,500 円					
	財源	特定財源	5,108	5,123	5,110	23,520	委託料 5,109,500 円					
		一般財源	0	0	0	0						
	職員人件費 ②		1,717	1,741	1,732	1,760						
	総事業費（①＋②）		6,825	6,864	6,842	25,280						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称						
		4年度までの累積事業費		0		諸収入 資源売却収入						
		6年度以降の事業費見込		0								

会計名			粗大ごみ戸別収集業務事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	粗大ごみを処理場へ直接搬入できない市民に対し、有料で戸別収集を行い、ごみの減量・適正排出及びリサイクルの推進を図る。				主たる内容	〇粗大ごみの戸別有料収集			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例							
	対象者		市民			事業期間	平成3年度～			
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
	・週1回収集 ・収集個数 2,565個 ・収集量 83 t		・週1回収集 ・収集個数 2,862個 ・収集量 77 t		・週1回収集 ・収集個数 3,057個 ・収集量 76 t		・週1回収集 ・収集個数 3,057個 ・収集量 76 t			
	成果	戸別収集の受付を、専用電話により土・日曜日、祝日も行うとともに、粗大ごみ処理券をコンビニエンスストア等（4年度は44店舗）で販売し、市民の利便性の向上を図ることができた。								
	課題	リサイクルショップやフリーマーケットの活用などの啓発に努め、不用品の再使用の促進が求められる。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	収集量（t）			83	77	76	76	75	
	指標									
	他市との比較検証	処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（2年度850g⇒3年度851g）は県平均（2年度734g⇒3年度718g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。								
	C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
事業費 ①		2,091	2,043	2,046	2,413	合計	2,045,755 円			
財源		特定財源	2,091	2,043	2,046	2,413	需用費	130,900 円		
		一般財源	0	0	0	0	役務費	238,620 円		
職員人件費 ②		14,410	14,612	14,531	14,773	委託料	1,676,235 円			
総事業費（①+②）		16,501	16,655	16,577	17,186					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0		使用料及び手数料 粗大ごみ処理手数料				
	6年度以降の事業費見込		0							

会計名			不燃物埋立場資源回収指導事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	資源の回収拠点を常設することにより、自己搬入の利便性を図る。				主たる内容	不燃物埋立場における資源の回収を指導する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	対象者		市民			事業期間	平成13年度～			
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
	・資源回収所回収量 666 t		・資源回収所回収量 763 t		・資源回収所回収量 716 t		・資源回収所回収量 716 t			
	成果		再利用可能な資源を回収し市民のリサイクル意識や自己搬入の利便性を高めた。							
	課題		適正な分別指導の促進を更に図る。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	成果指標	資源回収所回収量（t）			666	763	716	716	716	
	指標									
	他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても、資源ごみの拠点回収を行っている。							
	C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
事業費 ①		13,288	12,826	13,372	15,214	合計	13,371,567 円			
財源		特定財源	12,005	12,826	13,372	5,354	需用費	96,360 円		
		一般財源	1,283	0	0	9,860	役務費	10,019,207 円		
職員人件費 ②		4,106	4,164	4,141	0	委託料	3,256,000 円			
総事業費（①＋②）		17,394	16,990	17,513	15,214					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0		諸収入 資源売却収入				
		6年度以降の事業費見込		0						

会計名			犬猫等死体回収業務委託事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	道路等の公共用地における小動物の死体回収を迅速かつ効率的に行い、公衆衛生の保持及び環境の美化を図る。					主たる内容	○小動物の死体回収業務委託		
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		対象者	市民			事業期間	平成19年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
	・回収件数 325件 うち土・日曜日、祝日及び年末の回収件数57件		・回収件数 335件 うち土・日曜日、祝日及び年末の回収件数42件		・回収件数 383件 うち土・日曜日、祝日及び年末の回収件数55件		・回収件数 383件 うち土・日曜日、祝日及び年末の回収件数55件			
	成果	市役所閉庁日である土・日曜日、祝日等にも回収を行い、迅速な対応を図ることができた。								
	課題	野良猫等の発生抑制が求められる。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	回収件数（件）			325	335	383	383	400	
	指標									
	他市との比較検証	安城市、知立市などにおいても、同様の回収業務を業者委託している。								
	C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
事業費 ①		1,673	1,585	1,812	2,363	合計	1,811,700 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	委託料	1,811,700 円		
		一般財源	1,673	1,585	1,812	2,363				
職員人件費 ②		1,045	1,060	1,054	1,072					
総事業費（①＋②）		2,718	2,645	2,866	3,435					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0						
	6年度以降の事業費見込		0							

会計名			ごみ指定袋購入事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								

PLAN概要

総合計画
施策体系

分野

都市環境

基本施策

循環型社会・環境保全

施策の内容

ごみ・し尿の適正な処理

目的

可燃ごみ等の指定袋を作製し、ごみの減量・分別排出及びリサイクルの推進を図る。

主たる内容

○可燃ごみ等指定袋の作製

位置づけ

関連計画

刈谷市一般廃棄物処理基本計画

根拠法令

刈谷市可燃ごみ等指定袋制度要領

対象者

市民

事業期間

平成11年度～

実施方法

■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他

BD実績

2年度実績

3年度実績

4年度実績

5年度計画

＜作製数＞

・可燃（大）5,800,000枚
・可燃（小）1,300,000枚
・可燃（極小）250,000枚
・プラ（大）1,100,000枚
・プラ（小）250,000枚
・紙製（大）80,000枚
・紙製（小）40,000枚
合 計 8,820,000枚

＜作製数＞

・可燃（大）8,965,000枚
・可燃（小）1,925,000枚
・可燃（極小）452,500枚
・プラ（大）1,808,000枚
・プラ（小）379,000枚
・紙製（大）176,500枚
・紙製（小）22,000枚
合 計 13,728,000枚

＜作製数＞

・可燃（大）7,600,000枚
・可燃（小）1,500,000枚
・可燃（極小）350,000枚
・プラ（大）1,460,000枚
・プラ（小）310,000枚
・紙製（大）131,000枚
・紙製（小）50,500枚
合 計 11,401,500枚

＜作製数＞

・可燃（大）8,000,000枚
・可燃（小）1,575,000枚
・可燃（極小）395,000枚
・プラ（大）1,550,000枚
・プラ（小）325,000枚
・紙製（大）138,000枚
・紙製（小）52,000枚
合 計 12,035,000枚

成果

ごみの排出に必要な指定袋を不足なく作成することができた。

課題

一層の指定袋の円滑な流通と適正な在庫管理が求められる。

指標名称（単位）

実績値

目標値

2年度

3年度

4年度

5年度

7年度

活動指標

作成数合計（枚）

8,820,000

13,728,000

11,401,500

12,035,000

10,000,000

成果指標

販売数合計（枚）

8,820,000

13,728,000

11,401,500

12,035,000

10,000,000

他市との比較検証

処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（2年度850g⇒3年度851g）は県平均（2年度734g⇒3年度718g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。

CVコスト

単位：千円

2年度（決算）

3年度（決算）

4年度（決算）

5年度（予算）

4年度事業費内訳

事業費 ①

43,355

76,575

72,140

121,477

合計 72,139,685 円

財源

特定財源

43,355

57,544

62,973

121,436

需用費 72,109,785 円

一般財源

0

19,031

9,167

41

役務費 29,900 円

職員人件費 ②

1,045

1,060

1,054

1,072

総事業費（①＋②）

44,400

77,635

73,194

122,549

建設事業

全体事業費（単位：千円）

0

4年度特定財源名称

4年度までの累積事業費

0

諸収入

6年度以降の事業費見込

0

可燃ごみ指定袋売払収入

会計名			有害ごみ処理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	資源・管理係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	水銀等有害物質を含む廃棄物を適正に処理し、良好な環境の保全を図る。				主たる内容	水銀等の有害ごみ（使用済み乾電池、蛍光管及びスプレー缶）を適正処理及び資源化する。		
		位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画					
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
	対象者	市民			事業期間	昭和59年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・使用済み乾電池 42 t ・使用済み蛍光管 19 t ・使用済みスプレー缶 12 t ※空き缶・金属類として収集していたスプレー缶を、令和2年5月より有害ごみとして単独回収を開始		・使用済み乾電池 40 t ・使用済み蛍光管 17 t ・使用済みスプレー缶 15 t		・使用済み乾電池 40 t ・使用済み蛍光管 18 t ・使用済みスプレー缶 19 t		・使用済み乾電池 40 t ・使用済み蛍光管 18 t ・使用済みスプレー缶 19 t	
成果		水銀を含む有害な廃棄物を、環境に悪影響を及ぼさないように適正に処理することができた。 使用済みスプレー缶排出時の穴開け作業による事故防止のため、穴を開けずに廃スプレー缶を安全に収集処理する体制を構築することができた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値		目標値				
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
成果指標		使用済み乾電池・蛍光管処理量（t）		61	57	58	58	58	
成果指標		スプレー缶処理量（t）		12	15	19	19	19	
他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても同様の有害ごみの収集を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		13,250	13,591	14,207	16,656	合計	14,206,957 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	59,400 円	
		一般財源	13,250	13,591	14,207	16,656	委託料	14,027,153 円	
	職員人件費 ②		1,867	1,893	1,882	0	負担金、補助及び交付金	120,404 円	
	総事業費（①＋②）		15,117	15,484	16,089	16,656			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			廃棄物処理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	資源・管理係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	不法投棄等の廃棄物を適正に処分するとともに、再利用可能な資源を分別回収し、埋立場の延命を図る。				主たる内容	○不法投棄された家電四品目（テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機）の処理 ○パソコン、小型家電、硬質プラスチック等の処理 ○陶器及びガラス類のリユース又はリサイクル処理			
		位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		対象者	市民		事業期間		～			
		実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		廃棄物の適正処理		廃棄物の適正処理		廃棄物の適正処理		廃棄物の適正処理		
・家電四品目 32台		・家電四品目 21台		・家電四品目 25台		・家電四品目 163台				
・タイヤ 17本		・タイヤ 36本		・タイヤ 21本		・タイヤ 300本				
・消火器 0本		・消火器 0本		・消火器 34本		・消火器 50本				
・硬質プラスチック 130t		・硬質プラスチック 125t		・硬質プラスチック 102t		・硬質プラスチック 129t				
・発泡スチロール 291㎡		・発泡スチロール 270㎡		・発泡スチロール 242㎡		・発泡スチロール 500㎡				
・小型家電 163t		・小型家電 155t		・小型家電 135t		・小型家電 147t				
・ライター 2.4t		・ライター 2.4t		・ライター 2.3t		・ライター 3t				
陶器リユース 22t		陶器リユース 30t		陶器リユース 23t		陶器リユース 32t				
陶器等リサイクル 124t		陶器等リサイクル 102t		陶器等リサイクル 104t		陶器等リサイクル 123t				
	成果	不法投棄等の廃棄物（家電四品目・タイヤ・消火器など）を適正に処理することができた。								
	課題									
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	埋立量（覆土含む）（t）			1,756	769	954	954	954	
	成果指標	リサイクル率（%）			18.3	15.2	14.4	14.4	14.4	
	他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		21,048	11,473	8,600	16,448	合計 8,600,436 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 77,000 円			
		一般財源	21,048	11,473	8,600	16,448	役務費 76,735 円			
	職員人件費 ②		3,360	3,407	3,388	0	委託料 8,446,701 円			
	総事業費（①＋②）		24,408	14,880	11,988	16,448				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0		諸収入				
6年度以降の事業費見込		0		広告料収入						

会計名			施設管理事業				担当部		産業環境部			
一般会計							担当課		ごみ減量推進課			
款							項目		担当係		資源・管理係	
4							2		2			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境									
		基本施策	循環型社会・環境保全									
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理									
	目的	不燃物埋立場の業務管理を適正に行い、埋立場の延命化を図る。				主たる内容	〇不燃ごみの減量、再資源化、不燃物埋立場の適正管理					
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画									
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
	対象者		対象者を限定せず				事業期間		昭和47年度～			
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
BDO 事業実績 計画 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画					
	・不燃ごみ（埋立処分分） 555 t		・不燃ごみ（埋立処分分） 706 t		・不燃ごみ（埋立処分分） 725 t							
	成果		ごみ分別の徹底を図り、第2不燃物埋立場の延命に努めた。									
	課題		第2不燃物埋立場の能力を維持するため、適正に管理し更なる延命に努めていく。									
	指標名称（単位）				実績値			目標値				
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
	指標											
	指標											
	他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても同様の一般廃棄物最終処分場を整備している。									
	C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
事業費 ①		44,199	42,183	37,351	46,203	合計	37,350,989 円					
財源		特定財源	103	84	66	224	需用費	18,416,002 円				
		一般財源	44,096	42,099	37,285	45,979	役務費	1,006,455 円				
職員人件費 ②		7,504	7,609	7,567	0	委託料	17,360,647 円					
総事業費（①+②）		51,703	49,792	44,918	46,203	使用料及び賃借料	14,205 円					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称		原材料費	424,380 円			
		4年度までの累積事業費		0		使用料及び手数料 ごみ埋立処分手数料		公課費	129,300 円			
		6年度以降の事業費見込		0								

会計名			施設改修事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	2								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境					
		基本施策	循環型社会・環境保全					
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理					
	目的	不燃物理立場において、施設への必要な修繕・改修等を行うことで、業務を適正に遂行できる状態を維持する。			主たる内容	○不燃物理立場浸出液処理施設の修繕 ○不燃物理立場及び資源回収所の修繕・改修等		
		位置づけ						
		関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画					
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～		
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						

BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
	・第1及び第2不燃物理立場浸出液処理施設修繕 ・第1不燃物理立場減容機修繕 ・第2不燃物理立場遮光シート修繕 ・第2不燃物理立場資源回収所の電源改修及び扇風機設置 ・不燃ごみ分別ヤードのネット取付		・第1不燃物理立場浸出液処理施設修繕 ・第2不燃物理立場浸出液処理施設修繕 ・第1不燃物理立場減容機修繕 ・第1不燃物理立場トイレ設置工事 ・第1不燃物理立場L型擁壁延伸工事		・第1不燃物理立場浸出液処理施設修繕 ・第2不燃物理立場浸出液処理施設修繕 ・第1不燃物理立場減容機修繕 ・減容工場リフト倉庫等シャッター修繕 ・分別作業場改修工事 ・減容工場ブラ分別ヤード飛散防止ネット取付工事		・第2不燃物理立場浸出液処理施設修繕 ・第1不燃物理立場ストックヤード、減容機等修繕 ・資源回収所シャッター修繕 ・防草シート及びスポットクーラー設置工事 ・事務所LED照明取替工事 ・第1不燃物理立場ヤード板取付改修工事			
	成果	不燃物理立場浸出液処理施設の計画的な修繕を実施し、機器及び設備修繕により施設の処理能力の維持に努めた。								
	課題	施設の老朽化に伴い修繕箇所、修繕の頻度とともに増加傾向にある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標									
	活動指標									
	他市との比較検証									

C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		86,904	28,893	29,619	42,700	合計	29,618,600 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	26,569,400 円
		一般財源	86,904	28,893	29,619	42,700	工事請負費	1,751,200 円
	職員人件費 ②		7,504	7,609	7,567	0	備品購入費	1,298,000 円
	総事業費（①＋②）		94,408	36,502	37,186	42,700		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称		
		4年度までの累積事業費		0				
		6年度以降の事業費見込		0				

会計名			埋立ごみ分別事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	2								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境																	
		基本施策	循環型社会・環境保全																	
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理																	
		目的	埋立場へ搬入される一般家庭から出る不燃ごみを場内で適正に分別して、埋立ごみを減量し、埋立場の延命を図る。		主たる内容	各家庭から収集した不燃ごみを埋立場で手選別した後、金属等リサイクルするものと可燃ごみ、硬質プラスチック及び埋立ごみに分別し、適正に処理する。														
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画																	
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律																	
	対象者	市民	事業期間	平成17年度～																
		実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他																	
	BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績	・埋立ごみ		353 t	3年度実績		・埋立ごみ		344 t	4年度実績		・埋立ごみ		266 t	5年度計画		・埋立ごみ		266 t
			・空き缶・金属類		196 t	・空き缶・金属類		195 t	・空き缶・金属類		169 t	・空き缶・金属類		169 t	・空き缶・金属類		169 t			
・破碎対象物			37 t	・破碎対象物		35 t	・破碎対象物		32 t	・破碎対象物		32 t	・破碎対象物		32 t					
・可燃物			109 t	・可燃物		113 t	・可燃物		99 t	・可燃物		99 t	・可燃物		99 t					
・硬質プラスチック		131 t	・硬質プラスチック		125 t	・硬質プラスチック		102 t	・硬質プラスチック		102 t	・硬質プラスチック		102 t						
・小型家電		105 t	・小型家電		112 t	・小型家電		99 t	・小型家電		99 t	・小型家電		99 t						
合計		931 t	合計		924 t	合計		767 t	合計		767 t	合計		767 t						
成果		埋立ごみの削減と適正な分別を実施し、埋立場の延命に寄与した。																		
課題		不燃ごみの分別方法の周知及び不燃ごみの削減。																		
指標		指標名称（単位）								実績値			目標値							
									2年度	3年度	4年度	5年度	7年度							
	成果指標	不燃ごみ分別量（埋立ごみ以外のもの）（t）							578	580	501	501	501							
	指標																			
他市との比較検証	本事業は刈谷市独自の事業である。																			
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳													
	事業費①		38,507	39,663	39,435	39,212	合計	39,435,000 円												
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	39,435,000 円												
		一般財源	38,507	39,663	39,435	39,212														
	職員人件費②		1,643	1,666	1,656	0														
	総事業費（①＋②）		40,150	41,329	41,091	39,212														
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	4年度特定財源名称															
		4年度までの累積事業費		0																
		6年度以降の事業費見込		0																

会計名			リサイクルプラザ運営事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみの減量化							
	目的	ごみの減量及びリサイクルの推進並びにリサイクル意識の啓蒙。				主たる内容	かりや消費者生活学校が行うリサイクルプラザ・マザーズ工房の運営に対し補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	かりや消費者生活学校			事業期間	平成10年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
	・リサイクルショップ 入場者数 5,518人 出品点数 24,174点 販売点数 10,490点 販売金額 1,678,250円 ・マザーズ工房 布類回収量 638kg 傘修理数 54本 売上金額 15,440円 ・補助金額計 2,300,000円		・リサイクルショップ 入場者数 6,483人 出品点数 29,538点 販売点数 12,761点 販売金額 1,940,680円 ・マザーズ工房 布類回収量 975kg 傘修理数 51本 売上金額 6,700円 ・補助金額計 2,300,000円		・リサイクルショップ 入場者数 7,213人 出品点数 29,906点 販売点数 13,696点 販売金額 2,127,970円 ・マザーズ工房 布類回収量 743kg 傘修理数 28本 売上金額 8,100円 ・補助金額 2,300,000円		・リサイクルショップ 入場者数 7,300人 ・補助金額 2,300,000円			
	成果	かりや消費者生活学校と協働し、リサイクルショップやマザーズ工房を通して、ごみの減量化、リサイクルの促進ができた。								
	課題	民間のリサイクルショップやインターネットオークション等と競合する中で、展示・販売方法及び広報手段を工夫して利用者の利便を向上させることで、新規の利用者層の獲得をねらい事業の拡大を図る必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	成果指標	リサイクルショップ入場者数（人）			5,518	6,483	7,213	7,300	7,500	
	指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
事業費 ①		3,275	3,297	3,552	7,097	合計 3,551,914 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	需用費 54,040 円			
		一般財源	3,275	3,297	3,552	7,097	役務費 37,350 円			
職員人件費 ②		411	416	414	0	委託料 1,160,524 円				
総事業費（①+②）		3,686	3,713	3,966	7,097	負担金、補助及び交付金 2,300,000 円				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0						
	6年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設管理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	3								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
		目的	環境センターの業務管理を適正に行い、し尿及び浄化槽汚泥処理の効率化を図る。			主たる内容	○環境センターの管理業務の充実及び効率化			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間		平成16年度～			
		実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・し尿 981kℓ ・浄化槽汚泥 20,037kℓ		・し尿 828kℓ ・浄化槽汚泥 19,289kℓ		・し尿 824kℓ ・浄化槽汚泥 19,262kℓ		・し尿 824kℓ ・浄化槽汚泥 19,262kℓ		
成果		環境センターの施設管理業務委託を行い、し尿及び浄化槽汚泥処理を円滑に遂行するとともに、焼却残渣の運搬及び処理について業務委託を適正に行った。								
課題		施設を設置してから15年を超えるため、施設の延命化を念頭に建物・機器の維持管理計画が必要となる。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても市単独または一部事務組合にて同様のし尿処理場を整備している。								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		262,771	260,051	270,116	312,236	合計	270,116,211 円		
	財源	特定財源	10,318	8,387	8,199	12,000	需用費	36,291,028 円		
		一般財源	252,453	251,664	261,917	300,236	役務費	104,195 円		
	職員人件費 ②		411	416	414	0	委託料	230,368,882 円		
	総事業費（①＋②）		263,182	260,467	270,530	312,236	使用料及び賃借料	3,352,106 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0		使用料及び手数料 し尿処理手数料				
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			し尿収集処理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	3								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	くみ取り対象世帯からのし尿収集業務を行い、公衆衛生の向上を図る。				主たる内容	くみ取り対象世帯からし尿を収集し、適切に処理する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	対象者		市民			事業期間	昭和28年度～			
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
	・し尿くみ取り量 981kl		・し尿くみ取り量 828kl		・し尿くみ取り量 824kl		・し尿くみ取り量 824kl			
	成果		くみ取り対象世帯・仮設トイレからし尿を適切に収集した。							
	課題		環境センターの維持。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても同様の事業を行っている。							
	C 事業コスト	単位：千円		2年度 （決算）	3年度 （決算）	4年度 （決算）	5年度 （予算）	4年度 事業費内訳		
事業費 ①		44,389	44,128	44,128	44,611	合計 44,127,984 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	委託料 44,127,984 円			
		一般財源	44,389	44,128	44,128	44,611				
職員人件費 ②		2,277	2,309	2,296	0					
総事業費（①＋②）		46,666	46,437	46,424	44,611					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0						
		6年度以降の事業費見込		0						

会計名			施設管理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	4								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境					
		基本施策	循環型社会・環境保全					
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理					
	目的	清掃センターの施設管理の効率化を図る。			主たる内容	○清掃センターの施設管理の効率化		
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画					
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	対象者		対象者を限定せず			事業期間	昭和51年度～	
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						

BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
	・消防設備保守管理委託 ・樹木管理委託 ・建物清掃委託 ・空調設備保守管理委託		・消防設備保守管理委託 ・建物清掃委託 ・空調設備保守管理委託		・消防設備保守管理委託 ・樹木管理委託 ・建物清掃委託 ・空調設備保守管理委託		・消防設備保守管理委託 ・樹木管理委託 ・建物清掃委託 ・空調設備保守管理委託		
	成果	施設運営に支障がないよう保守委託等による適切な施設管理及び経年劣化による洗濯機等修繕を行った。							
	課題	施設の効率的な管理を行い、管理費の縮減に努める必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		2年度 （決算）	3年度 （決算）	4年度 （決算）	5年度 （予算）	4年度 事業費内訳	
	事業費 ①		4,302	10,041	4,568	5,550	合計	4,567,555 円
	財源	特定財源	224	99	1,493	1,879	需用費	1,968,943 円
		一般財源	4,078	9,942	3,075	3,671	役務費	388,559 円
	職員人件費 ②		411	416	414	0	委託料	2,048,420 円
	総事業費（①+②）		4,713	10,457	4,982	5,550	使用料及び賃借料	161,633 円
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称		
		4年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料		
6年度以降の事業費見込		0						